



DBJ Tokai Topic Vol.1

主要経済指標にみる東海経済のパフォーマンス 関西経済との対比から

【要 旨】

近年、注目度が高まる東海経済を「ハイティーン経済」といわれる関西経済と対比させ、1990年代以降の主要経済7指標の趨勢及び本行の設備投資計画調査による大企業製造業（本社ベース）の設備投資の内容と研究開発動向の特徴を踏まえた上で、今後の両地域の経済活力の行方について若干の考察を行った。

1. 主要経済7指標の内、経済規模、雇用、製造品出荷、製造業の労働生産性、企業数・事業所数は90年代後半、また生産、個人消費は2000年以降、両地域間の経済パフォーマンスに変化が生じ、東海地域が関西地域を上回る指標もみられる。
2. バブル経済崩壊後01年度で最小の格差となった両地域の名目設備投資額は、その後の推移を本行の設備投資計画調査を用いて簡易推計すると、04年度計画ベースでほぼ同水準に並んだ可能性がある。
3. 本行の設備投資計画調査から、今後、両地域の企業の生産活動や労働生産性の更なる格差を通じて、企業競争力ひいては地域経済の活性化に影響を与える可能性を抽出すると以下の通り。
 - 1) 東海本社企業の地元への投資割合は約9割と、関西本社企業の半分強と比較して圧倒的に高く、その傾向は特に労働生産性で優位にある加工組立型で顕著にみられる。関西地域は本社の減少に加え、残った本社企業の投資による地元への経済波及効果が弱くなっている可能性がある。
 - 2) 両地域の主力業種の投資動機をみると、東海本社企業の輸送用機械は新製品・高付加価値製品による新市場開拓重視型に対して、関西本社企業の電気機械、化学は既存製品の量的拡大重視型と明確な違いがある。製品のライフサイクルが短縮化する中、設備投資行動が移ろいゆく市場ニーズの変化に的確に対応できているかどうかは競争力の格差となって現れる可能性がある。
 - 3) 両地域いずれも設備投資ウェイトの高い主力業種で将来を見据えた研究開発に注力しているが、東海本社企業の方が総じて設備投資と比較した研究開発費の規模、設備投資を含む全投資総額に占める研究開発関連投資の割合は高い。これは既存の実証研究の結果に照らすと、生産性の改善の違いとなって現れる可能性がある。

1. はじめに

近年、東海経済に対する注目度が高まっている。2005年の二大プロジェクト（中部国際空港、愛・地球博）の特需効果もさることながら、東海地域が他の地域と比較して相対的に良好なパフォーマンスを示している点が大きくクローズアップされている。東海経済の中核をなす名古屋は、これまで東京、大阪に次ぐ「三男坊」の地位に甘んじることが多かったが、いまや大阪経済を抜かんとする勢いであるとの報道もみられるようになった。

そこで本稿では、東海地域を「ハイティーン経済圏」といわれる関西地域と対比させ、1990年代以降の主要経済指標の趨勢を確認し、両地域の実態を明らかにすること
本行の設備投資計画調査から、大企業製造業（本社ベース）について、企業の競争力の源泉である設備投資の内容と研究開発動向の特徴を浮き彫りにすること
を通じて、今後の両地域の経済活力の行方について若干の考察を行った（注1）。

2. 1990年代以降の主要経済指標の比較

ここでは、主要経済指標として7つの指標をとりあげ、両地域の90年代以降を比較した。90年代後半、遅くとも2000年以降、両地域間で経済パフォーマンスの変化が共通にみられ、東海地域が関西地域を上回る指標も出てきている様子がみてとれる。

【指標1】経済規模（図表1～4） - 格差は縮小傾向、成長率は4年連続関西を上回る -

両地域の名目GDPの格差は97年度まで概ね20兆円前後で推移していたが、それ以降縮小傾向にあり、2001年度では16.6兆円となった。格差縮小は、関西経済の落ち込みの大きさによるもので（97～01年度 4.6兆円）、主因は「民間設備投資+財貨・サービスの移出入（ネット）」の落ち込みでほぼ説明される（同上 3.1兆円）。

名目GDPの対全国シェアでも、東海地域は12%台とほぼ横ばいで推移してきたのに対し、これまで「ハイティーン経済」といわれる関西経済は、91年度の17.1%をピークに徐々に低下、01年度は15.9%となった。

因みに、1人あたり名目GDPで見ると、東海地域は既に78年度を境に、関西地域を上回り、その格差は90年代後半以降徐々に拡大し、01年度で最大となっている。

また、実質経済成長率をみると、東海地域は98年度以降4年連続で、全国や関西地域の伸び率を上回っており、この傾向は統計数字が公表されていない02～04年度にかけても続いているのではないかとと思われる（注2）。

【指標2】生産（図表5） - 2000年以降関西を上回り、格差は一段と拡大 -

鉱工業生産指数は、90年代は一貫して、関西地域が全国や東海地域を上回る水準で推移していたが、00年第4四半期に東海地域が関西地域を逆転、今回の景気回復局面では両者の格差は一段と拡大している。付加価値額ウェイトの上位5業種で見ると、東海地域は最大のウェイトを占める輸送機械の水準が高いこともさることながら、次にウェイトの高い電気機械が、三重県のクリスタルバレー構想に基づく液晶や半導体関連の工場誘致により大きく寄与し、最大の牽引役となっている。

一方、関西地域は最大のウェイトを占める電気機械の水準は高いものの、続く一般機

械や化学を除く他業種は製造業平均を下回っており、めばしい動きがない。

【指標3】個人消費（図表6） - 2000年以降関西を上回り、格差は一段と拡大 -

世帯当たり消費支出（実額、全世帯）では、東海地域が00年以降、全国や関西地域を上回って推移している。特に03年の東海地域が前年より消費を増やしている点が特徴的であり、支出格差は一層際立っている。

【指標4】雇用（図表7、8） - 求人倍率・失業率いずれも格差は拡大 -

有効求人倍率は90年代以降で最低水準をつけた99年を底に緩やかに改善しているが、東海地域は04年に入り雇用の需給度合いの目安となる1倍を11年振りに超え、改善度合いの遅い関西地域との格差は拡大している（99年0.22倍 04年第3四半期0.44倍）。

また、完全失業率も90年代は悪化の傾向にあるが、99年以降4%前後と横ばいで推移している東海地域に比較して、関西地域の悪化が際立っており（99年5.6% 03年6.6%）両者の格差は拡大している（99年1.7%ポイント 03年2.6%ポイント）。

【指標5】製造品出荷（図表9） - 関西の落ち込み顕著、対全国シェア格差も拡大 -

製造品出荷額は97年を境に関西地域の落ち込みが顕著であるが（97 02年 約11兆円）東海地域はこの間ほぼ横ばいを維持してきた。対全国シェアをみても、90年代後半以降両者の格差は徐々に拡大している。

【指標6】製造業の労働生産性（図表10～12） - 95年以降関西を上回り、格差は拡大 -

製造業の労働生産性（＝粗付加価値額／従業員数）でみると、東海地域が95年以降、関西地域を逆転し、02年では更に格差が拡大している。

製造業を素材型と加工組立型に分けてみると（注3）、加工組立型が製造業全体において粗付加価値額あるいは従業員数で約7～8割を占めていることから、製造業全体の労働生産性の動きを規定しているのは加工組立型であることがわかる。

加工組立型は、製造業全体と同様、東海地域が95年以降関西地域を逆転し、02年では更に格差が拡大している。これは加工組立型で最も高い水準にあり、かつ関西地域を上回っている輸送用機械の労働生産性が94～96年と00～02年にかけて大きく上昇した動きを反映したものである。関西地域で最大の付加価値額ウェイトを占める電気機械の労働生産性は東海地域と大差ない水準である。

他方、労働生産性の水準は両地域とも素材型が加工組立型を上回っているが、素材型に関する限り、特に01年以降関西地域のパフォーマンスの良さが顕著である。これは素材型で最も高い水準にあり、かつ東海地域を上回っている化学の労働生産性が99年以降4年連続で上昇したことが寄与している。

【指標7】企業数・事業所数（図表13） - 本社・本所ベースで関西の減少が顕著 -

ここでは、96年～01年にかけての両地域の企業数・事業所数の増減をチェックした。関西経済のパフォーマンス悪化の一因として、とかく本社機能の流出による空洞化が指摘されるため、両地域に所在する企業数・事業所数を本社・本所が両地域に所在するケースと、本社・本所が域外に所在するケースに分けてみた。

この間、両地域いずれも全産業では企業数・事業所数は減少している。特に、関西地域に本社・本所が所在する企業数・事業所数の減少率は東海地域より大きく、製造業・非製造業いずれも8%台の減少をみている。

注目されるのは、関西地域の方が確かに減少率は大きいものの、「ものづくり」に強みのあるとされる東海地域の製造業も、本社・本所が域内にある企業数、事業所数は関西地域ほどではないが、減少していることである。更に、東海地域の非製造業は、域内に本社・本所が所在する企業数・事業所数並びに域外に本社のある企業数が増加しており、製造業の動向に注目が集まる東海地域において、今後は非製造業の行方にも目を向ける必要があることを示唆している。

3. 本行設備投資計画調査からみた設備投資・研究開発動向の比較

製造業の生産あるいは労働生産性といった企業関連指標の中には、既に東海地域が関西地域を上回る動きがみられることを踏まえ、以下では、主に本行の設備投資計画調査から、企業の競争力の源泉である設備投資と研究開発動向に着目して両地域を比較検討した。

設備投資の比較

県民経済計算ベースでみた名目設備投資額は、90年代以降で見ると、96年度において両地域の格差が2.4兆円（対全国シェアの格差で3.0%）と最も開いていたが、その後徐々に縮小し、01年ではその格差が0.8兆円（同上1.1%）と、バブル景気の90年度時点の格差にまで戻っている（図表14）。

県民経済計算ベースでは02年度以降の計数が未公表のため、本行が年2回実施している設備投資計画調査^(注4)からその後の動向を探ると、属地主義ベースでみた02年度実績は両地域とも全産業ベースで減少しているが、関西地域の落ち込みが大きく、03年度実績は両地域とも増加に転じたが、関西地域の回復力が弱く、04年度計画では東海地域が二桁の伸び率で続伸するのに対して、関西地域は再び減少に転じており、足下の両地域の設備投資動向は極めて対照的な姿となっている（図表15）^(注5)。

このように、02～04年度における設備投資のパフォーマンスは東海地域が関西地域を上回っているものと考えられるため、本行の設備投資計画調査を用いて、両地域の02～04年度の県民経済計算ベースの設備投資を以下の方法で最小二乗法により簡易推計した。

まず、両地域の県民経済計算ベースの名目設備投資伸び率を被説明変数、両地域の本行設備投資計画調査ベースの名目設備投資伸び率を説明変数とした単純回帰式を76年度～01

年度の期間で推定した(被説明変数の76~90年度は68SNAベース、91~01年度は93SNAベース)。その結果、両地域いずれも本行設備投資計画調査を用いて県民経済計算ベースの名目設備投資を推計することは統計的に問題ないレベルにあることが確認された(注6)。

そこで、この単純回帰式に基づき説明変数に02~04年度の本行設備投資計画調査の伸び率を代入して県民経済計算ベースの伸び率を計測したところ、04年度で東海地域の設備投資額が関西地域のそれにほぼ並ぶ水準まで近接した可能性があることがわかった(注7)。今後、04年度計画が実績に向かう過程でこうした状況が維持されるかどうかを見定める必要はあるが、少なくとも現段階で、東海地域の設備投資額が関西地域に肉薄した可能性があるとするれば、それは一つのエポックメイキングに値しよう(注8)。

更に、本行の設備投資計画調査から別途集計した本社所在地別にみた投資地域先の分布をみると(図表16)、東海地域に本社を置く企業(以下、東海本社企業という)は全産業ベースで投資額の約9割を地元へと落としているのに対して、関西地域に本社を置く企業(以下、関西本社企業という)の地元への投資割合は半分強にとどまり、他の地域に比較的分散して投資されている。特に、製造業でその傾向が顕著に現れており、東海本社企業の場合、労働生産性で関西に比較して優位にある加工組立型がほぼ全額地元へ投資しているが、関西本社企業の場合、労働生産性で東海に比較して優位にある素材型ですら、地元への投資割合は3割~4割弱にすぎず、加工組立型も03年度実績では5割を下回る状況にある。また、非製造業は製造業ほどではないものの、東海本社企業の地元への投資割合は高い。

関西本社企業の地元への設備投資は、製造業で見ると03年度以降2年連続で増加する計画となっている点では東海本社企業と同じではあるが(図表15)、投資地域先の分布と併せてみると、その意味するところは大きな違いがあると理解される。関西地域は本社の減少のみならず、残った本社企業の地元への投資が少ないことを勘案すると、投資による地元への経済波及効果が弱くなっている可能性も考えられる。

投資動機、研究開発動向の比較

本年6月に実施した本行設備投資計画調査から、東海地域及び関西地域に本社を置く資本金10億円以上の大企業製造業を対象に、03年度実績と04年度計画各々について設備投資額、投資動機、研究開発費の3項目全てを回答した企業を抽出して再集計を行い、以下のファクト・ファインディングを得た(注9)(注10)。

なお、投資動機の中の「研究開発投資」とは、研究所の建設や研究用設備機器の取得等、有形固定資産に計上されるものであり、「研究開発費」は人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等、研究開発に関わる全ての費用(各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠。但し、研究開発の中身については未調査のため詳細不明)をとらえているため、両項目に重複はない。

- (1) 両地域いずれも、設備投資ウェイトの高い業種で、研究開発費あるいはこれに研究開発投資目的の設備投資を加えた研究開発関連投資(以下、研究開発関連投資

という)のウェイトが高くなっている。東海地域では輸送用機械が、関西地域では電気機械あるいは化学がこれに相当しており、両地域に本社を置くこれら主力業種が将来を見据えた研究開発に注力している姿がわかる(図表17)。

- (2) 投資動機からみると、東海本社企業は「新製品・製品高度化投資」の割合が約4割と最も高く、関西本社企業は1割前後に過ぎない。他方、関西本社企業は「能力増強投資」の割合が約4割と最も高く、東海本社企業は1割程度にとどまっている。東海本社企業で「新製品・製品高度化投資」の割合が高いのは、加工組立型、とりわけ設備投資ウェイトの最も高い輸送用機械のそれが40%台の割合を占めているからである。他方、関西本社企業で「能力増強投資」の割合が高いのは、東海本社企業と同様に加工組立型ではあるが、業種は異なっており、設備投資ウェイトの最も高い電気機械のそれが実に6~7割と圧倒的に大きな割合を占めていることによる。加えて、ウェイトは低いものの、関西本社企業で素材型の「能力増強投資」の割合が上昇しており(03年度実績16.1% 04年度計画24.5%)これは主力業種の化学の影響(同28.6% 同36.6%)によるものである。新製品や付加価値の高い製品の投入により新たな市場開拓に注力するか、既存製品に関わる量的拡大に注力するか、両地域に本社を置く主力業種の投資動機の違いが明確に現れているといえる(図表18)。近年、民間企業に対するアンケート調査で製品寿命の短期化を指摘する結果が示されており(注11)、設備投資行動が移ろいゆく市場ニーズの変化に的確に対応できているかどうかは企業競争力の格差となって現れる可能性がある。

- (3) 両地域とも「維持・補修投資」の割合が二番目に高く、素材型が加工組立型を上回っており、全国集計と比べてもほぼ同じ結果となっているが、素材型の場合、東海本社企業では「合理化・省力化投資」の割合が関西本社企業に比べて高い点に特徴がある。これは鉄鋼の投資動機の違いによるものであり、できる限り既存設備の延命を図り、「維持・補修投資」を重視する関西本社企業と、設備新設による投資効率の向上を目的とし、「合理化・省力化投資」を重視する東海本社企業のスタンスの違いとなって現れていると考えられる(図表18)。

- (4) 「研究開発投資」の割合は、東海本社企業の場合、素材型、加工組立型のいずれも関西本社企業あるいは全国集計と比較しても小さい(図表18)。ここでとらえている「研究開発投資」は有形固定資産計上分に限られているため、費用計上分を含む全ての研究開発費を考慮に入れて、以下の3つの指標で比較した(図表19)。

(A) 研究開発関連投資に占める研究開発費の割合(=研究開発費/(研究開発費+研究開発投資))をみると、業種によりやや違いはあるが、地域を問わず、全体では9割以上を占めていることから、研究開発にかかる金額は有形固定資産計上分よりも、費用計上分がほとんどを占めていることが確認できる。従って、本行設備投資計画調査から企業の研究開発動向をできる

限り正確に捉えるためには、投資動機の「研究開発投資」に「研究開発費」を加えて、実態を把握する必要がある。

- (B) 上記(1)では設備投資ウェイトの高い業種で研究開発に注力している姿が確認されたが、設備投資と比較した研究開発費の規模(=研究開発費/設備投資額)でみると、東海本社企業の研究開発費は設備投資の約1.6倍に及び、設備投資の9割程度の水準にとどまる関西本社企業とは大きな格差がある。両者の格差をもたらしているのは加工組立型であり、各地域の主力業種である東海本社の輸送用機械(1.7倍)と関西本社の電気機械(ほぼ1倍)の格差が反映されている。なお、関西本社企業は全国との対比でも総じて低水準であるが、素材型の主力業種である化学は医薬品を含むため、1.6倍と東海本社の輸送用機械と遜色ない水準にある点は注目される。
- (C) 全投資総額に占める研究開発関連投資の割合(=(研究開発費+研究開発投資)/(研究開発費+設備投資額))でみると、東海本社企業が約6割と、関西本社企業の約5割に比べて高い水準にある。両者の格差をもたらしているのは(A)と同様、加工組立型であり、ここでも各地域の主力業種である東海本社の輸送用機械(64%)と関西本社の電気機械(54~57%)の格差が反映されている。なお、関西本社企業は全国との対比でも総じて低水準であるが、素材型の主力業種である化学は医薬品を含むため、65~66%と東海本社の輸送用機械と遜色ない水準にある点は注目される。

4. おわりに

東海地域の設備投資額が04年度に関西地域のそれに肉薄できたとしても、05年度には二大プロジェクトの特需剥落から瞬間風速で終わる可能性もある。しかしながら、両地域に本社を置く大企業の地元への投資割合に違いがあり、設備投資ウェイトの高い製造業の主力業種に関して、設備投資の内容や将来を見据えた研究開発関連指標にも違いがみられることが、今後、両地域の企業の生産活動や労働生産性の更なる格差を通じて、企業競争力ひいては地域経済の活性化に影響を与える可能性は、既存の実証研究の結果に照らすと(注12)、必ずしも否定できないように思われる。

更に、両地域間の経済活力の格差の中長期的な帰趨を見極めるには、以上の比較検討に加えて、非製造業のパフォーマンスや、ベンチャーを含む新産業創出とその成果の状況等も併せて分析する必要があるが、この点については今後の課題とすることとしたい。

(注記)

(注1) 地域区分については、特に注記のないものは、東海地域は東海4県(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)、関西地域は関西2府4県(大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県)。

(注2) UFJ 総合研究所の「東海経済の現状について」と「2004年度の改訂関西経済見通し」(いずれも2004年11月5日公表)によると、東海経済(但し、愛知県、岐阜県、三重県の3県)の02~04年度の実質GDP成長率(2.2% 3.6% 3.5%)は、全国(1.1% 3.2% 3.1%)及び関西(0.8% 3.4% 3.3%)を上回る見込みである。

(注3) 業種分類については、素材型は繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、加工組立型は食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他製造業。

(注4) 本行の設備投資計画調査の概要は以下の通り。

- ・年2回(6月及び11月)の調査による民間企業設備投資動向の把握。
- ・アンケート調査方式(調査票送付。必要に応じ、電話聞き取り等により補足。)
- ・調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の民間法人企業。
- ・調査対象業種は、製造業は全業種、非製造業は金融・保険業を除く全業種。
- ・設備投資の範囲・計上基準は、単独決算、国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定及び維持・補修投資を含む有形固定資産(土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等)の新規計上額(売却・滅失・減価償却を控除せず)。

(注5) 本行の設備投資計画調査による東海地域と関西地域の投資額(属地主義ベース)の業種別構成比の上位5業種は以下の通り(03年度実績)。

東海地域：製造業 57.6%、非製造業 42.4%

輸送用機械 34.0% リース 12.2% 電気・ガス 11.9% 電気機械 11.2% 運輸 10.3%

関西地域：製造業 28.2%、非製造業 71.8%

リース 27.9% 電気・ガス 14.5% 運輸 10.4% 不動産 8.7% 電気機械 8.6%

(注6) 推定式及び推計結果は以下の通り。

(東海地域の県民経済計算ベースの名目設備投資伸び率)

$$= + * (\text{東海地域の本行設備投資計画調査ベースの名目設備投資伸び率})$$

(関西地域の県民経済計算ベースの名目設備投資伸び率)

$$= + * (\text{関西地域の本行設備投資計画調査ベースの名目設備投資伸び率})$$

推定方法：OLS 推計期間：1976~2001年度(N=26)

					R2	DW
東海地域	1.4578 (1.722*)	0.7130 (10.392**)	/	/	0.811	1.793*
関西地域	/	/	2.3154 (2.420*)	0.5710 (6.501**)	0.623	1.810*

()内はt値。*5%有意水準。**1%有意水準。 R2：自由度修正済み決定係数。

DW：ダービン・ワトソン比。

(注7) 計測にあたっては、県民経済計算ベースの01年度の実績値と推計値に差があるため、91～01年度の実績値と推計値の平均誤差を用いて、定数項()を修正した。

[計測結果] (単位：億円)

年 度	予 測			
	01	02	03	04
東海地域	94,754	88,143	90,289	98,153
関西地域	103,206	94,984	96,512	98,412

(注8) 本行設備投資計画調査による04年度実績が判明するのは05年6月調査となる。また県民経済計算ベースの04年度の設備投資が公表されるのは、現状の公表ベースでは07年春時点となる。

(注9) 対象企業数と、再集計された回答企業数及び回答率は以下の通り。

対象企業数 (単位：社数)

業 種	全 国	東 海	関 西
製 造 業	1,723	154	341
素材型	614	37	149
加工組立型	1,081	117	191

・「石油」を除くため、必ずしも素材型+加工組立型=製造業とはならない。以下同じ。

回答企業数 (単位：社数)

業 種	03年度実績			04年度計画		
	全 国	東 海	関 西	全 国	東 海	関 西
製 造 業	759	68	147	723	59	141
素材型	285	16	67	271	14	63
加工組立型	454	52	80	433	45	78

回答率 (単位：%)

業 種	03年度実績			04年度計画		
	全 国	東 海	関 西	全 国	東 海	関 西
製 造 業	44.1	44.2	43.1	42.0	38.3	41.3
素材型	46.4	43.2	45.0	44.1	37.8	42.3
加工組立型	42.0	44.4	41.9	40.1	38.5	40.8

(注10) 設備投資額及び投資動機は事業基準、研究開発費は主業基準となっているため、これら3項目のマッチングにあたっては、会社の主業に合わせて再集計した。

(注11) 文部科学省「民間企業の研究活動に関する調査報告(平成13年度)」によると、製品寿命(収益期間)が短くなったという回答は7割を超えている。

(注12) 製造業の研究開発と生産性に関する最近の実証分析(Griliches,Z.(1998)、編川(1999)、日本経済研究センター(2002)、Kwon & Inui(2003)他)によると、研究開発投資は製造業の生産性改善に重要な役割を果たしていることが確認されている。